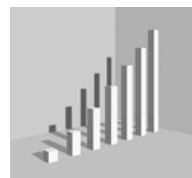


最近の統計調査より

調査・解析部



11月11日～12月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇平成27年賃金構造基本統計調査（初任給）

11月19日（厚生労働省）

- ・平成27年3月卒の新規学卒者の初任給（男女計）は大学卒202,000円で前年比0.8%増、高校卒160,900円で1.3%増となった。男女別には、大学卒は男性204,500円で0.8%増、女性198,800円で0.8%増、高校卒は男性163,400円で1.3%増、女性156,200円で1.3%増となった。
- ・企業規模別^注に動きをみると、大学卒は大企業0.9%増、中企業0.5%増、小企業0.4%増、高校卒はそれぞれ1.0%増、0.9%増、2.0%増となった。

注 大企業は常用労働者1,000人以上の企業、中企業は同100～999人の企業、小企業は同10～99人の企業。

◇平成27年度高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況（平成27年9月末現在）

11月20日（厚生労働省）

- ・高校新卒者の就職内定率は56.1%で、前年同期に比べて1.7ポイントの上昇、求人倍率は1.83倍で、同0.24ポイントの上昇、中学新卒者の求人倍率は0.87倍で、同0.2ポイントの上昇となった。

◇平成27年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（平成27年10月1日現在）

11月20日（厚生労働省）

- ・大学の就職内定率は66.5%で、前年同期に比べて1.9ポイントの低下、短期大学（女子学生のみ）は33.2%で、同6.5ポイントの上昇、高等専門学校（男子学生のみ）は94.3%で、同0.9ポイントの上昇、専修学校（専門課程）は48.2%で、同0.8ポイントの低下となった。

◇平成27年度就職・採用活動時期の変更に関する調査（速報版）（10月1日現在）

11月20日（文部科学省）

- ・「卒業・修了年度（4年次）に入ってから就職活動が活発化するため、4月以降の授業への影響が大きくなった」について「大いにそう思う」とする学生の割合は33.1%、「大体そう思う」は16.1%、「あまりそう思わない」は28.4%、「全くそう思わない」は7.1%などとなっている。
- ・「卒業・修了年度（4年次）に入ってから就職活動が活発化するため、卒業論文・修士論文、卒業研究・修士研究を阻害する影響が増えた」について「大いにそう思う」とする学生の割合は36.4%、「大体そう思う」は16.8%、「あまりそう思わない」は26.3%、「全くそう思わない」は6.0%などとなっている。

◇平成27年障害者雇用状況の集計結果

11月27日（厚生労働省）

- ・民間企業（法定雇用率2.0%）の雇用障害者数は45

万3,133.5人で対前年5.1%（21,908.0人）増加、実雇用率は1.88%で対前年比0.06ポイント上昇と、いずれも過去最高を更新した。

- ・法定雇用率達成企業の割合は47.2%（前年比2.5ポイント上昇）となった。

◇平成26年経済センサス基礎調査（確報）

11月30日（総務省）

- ・平成26年7月1日現在の我が国の民営事業所数は577万9千事業所で、平成24年経済センサス活動調査結果（平成24年2月1日）と比べると0.2%の増加となった。
- ・我が国の民営事業所における従業者数は5742万8千人で、24年活動調査結果と比べると2.8%の増加となった。
- ・民営事業所における「雇用者」（従業者全体の89.0%）に占める「正社員・正職員」の割合は58.9%、「正社員・正職員以外の雇用者」は41.1%となった。

◇平成27年賃金引上げ等の実態に関する調査

12月3日（厚生労働省）

- ・平成27年中に「1人平均賃金^注を引き上げた・引き上げる」は85.4%（前年83.6%）で、前年を上回った。
- ・平成27年の1人平均賃金の改定額（予定を含む）は5,282円（同5,254円）、改定率は1.9%（同1.8%）で、いずれも前年を上回った。

注 1人平均賃金とは常用労働者の所定内賃金（時間外手当、休日手当等を除いた毎月支払われる賃金）の1人当たりの平均額。

◇国民経済計算—平成27年7～9月期・2次速報値—

12月8日（内閣府）

- ・平成27年7～9月期の実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は0.3%（年率1.0%）と1次速報値と比べて0.5ポイント（年率1.2ポイント）の上方修正となった。
- ・内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が0.1%、外需（財貨・サービスの純輸出）が0.1%となった。
- ・雇用者報酬の伸び率（季節調整済前期比）は実質0.7%、名目0.8%となった。

◇第3回21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）及び第13回21世紀成年者縦断調査（平成14年成年者）

12月9日（厚生労働省）

- ・女性の結婚後の就業状況を10年前と比べると、結婚後に離職した割合が低くなっている（平成14年調査31.0%、平成24年調査20.4%）。
- ・現在の仕事を「出産した後も続ける」と回答した妻で、出産後も同一就業を継続している割合は78.1%となっている（平成14年調査）。

主 要 労 働 指 標

	15 歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
								前年比		前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2010 年	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.4	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
12	11,098	6,555	6,270	5,504	994	285	57.9	-3.4	2,435,686	-6.1
13	11,088	6,577	6,311	5,553	1,062	265	54.7	-5.5	2,292,475	-5.9
14	11,082	6,587	6,351	5,595	1,111	236	-	-	2,092,574	-8.7
14年9月	11,084	6,635	6,402	5,636	1,050	235	50.7	-8.8	2,062,721	-7.4
10	11,085	6,623	6,390	5,629	1,037	232	49.0	-10.4	2,067,430	-7.0
11	11,085	6,590	6,371	5,637	1,307	228	44.6	-11.2	1,956,892	-7.4
12	11,080	6,567	6,357	5,645	1,382	228	44.4	-8.2	1,829,069	-6.9
15年1月	11,077	6,540	6,309	5,611	1,112	235	43.4	-9.5	1,886,534	-6.9
2	11,074	6,548	6,322	5,595	1,057	230	41.6	-7.5	1,956,321	-4.8
3	11,074	6,547	6,319	5,580	1,028	221	41.5	-5.3	2,070,500	-3.9
4	11,073	6,576	6,342	5,578	1,313	219	40.5	-6.5	2,184,420	-5.0
5	11,076	6,624	6,400	5,624	1,058	218	43.1	-12.6	2,119,184	-7.1
6	11,081	6,648	6,425	5,665	1,040	222	46.8	-5.8	2,083,737	-5.8
7	11,076	6,603	6,381	5,632	1,034	220	47.8	-8.2	2,002,174	-5.8
8	11,075	6,603	6,379	5,639	1,044	224	48.0	-5.9	1,943,130	-4.9
9	11,080	6,665	6,439	5,687	1,064	228	47.1	-7.1	1,924,584	-6.7
10	11,082	6,640	6,432	5,704	1,064	206	45.4	-7.3	1,943,349	-6.0
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年の労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2010 年	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
12	-7.9	1,938,639	15.8	12.5	0.80	1.28	0.7	-0.3	-0.1	2.4
13	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.8	-1.2	-0.1	3.1
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.5	-0.4	0.9	2.8
14年9月	-1.8	2,303,670	5.1	6.3	1.10	1.68	1.7	-0.4	1.1	2.9
10	-6.7	2,363,217	3.6	1.1	1.10	1.69	1.6	-0.2	1.0	2.8
11	-10.9	2,300,020	2.0	-4.4	1.12	1.69	1.6	-0.2	1.1	2.8
12	-4.7	2,208,920	2.8	5.6	1.14	1.77	1.7	-0.1	1.2	2.8
15年1月	-6.7	2,281,174	3.0	3.0	1.14	1.77	2.0	-0.1	1.1	3.9
2	1.0	2,396,097	3.9	1.7	1.15	1.63	2.1	0.0	0.8	4.9
3	-1.7	2,478,828	4.2	4.7	1.15	1.72	1.9	-0.1	0.6	4.6
4	-7.8	2,359,790	2.7	0.1	1.17	1.77	2.0	0.2	1.3	3.8
5	-10.8	2,258,530	1.1	-4.0	1.19	1.78	2.0	0.3	1.4	3.5
6	-0.4	2,296,733	2.8	6.8	1.19	1.78	2.1	0.4	1.1	4.4
7	-5.9	2,334,354	3.6	4.3	1.21	1.83	2.0	0.6	0.9	4.7
8	-4.0	2,353,699	5.9	4.9	1.23	1.85	2.0	0.8	0.9	4.7
9	-11.7	2,402,077	4.3	0.9	1.24	1.86	r 2.0	r 0.6	r 1.3	r 3.9
10	-4.0	2,478,479	4.9	5.4	1.24	1.83	p 2.2	p 0.6	p 1.7	p 3.4
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) p は速報値、r は改定値。

	現金給与と総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)	
		一般労働者			一般労働者		製造業	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
2010年	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	11.2	100.0	-10.9
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.6	-2.4	104.6	4.6
12	-0.9	-0.3	-0.2	0.5	0.9	0.7	1.8	97.5	-0.1	103.5	-1.1
13	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	98.7	1.2	102.4	-1.1
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	100.7	2.1	101.7	-0.7
14年9月	0.4	0.7	0.2	0.4	0.9	3.3	2.0	105.1	1.6	79.5	-1.6
10	-0.1	0.4	-0.1	0.4	1.2	2.0	1.9	100.8	-1.4	80.8	-0.4
11	-0.2	0.3	-0.3	-2.8	-2.7	0.4	1.2	95.0	-1.4	89.4	2.7
12	0.9	1.4	-0.1	-1.2	-0.7	0.3	1.2	101.2	1.6	185.7	0.0
15年1月	0.6	0.9	0.3	0.0	0.4	1.3	2.7	104.5	-2.7	88.0	2.6
2	0.1	0.6	0.0	-0.2	0.5	-0.7	0.0	96.4	-2.3	84.5	2.3
3	0.0	0.6	0.0	1.5	2.3	-2.4	-1.8	109.0	-3.3	77.5	1.7
4	0.7	0.9	0.4	1.2	1.5	-2.4	0.0	92.6	-2.6	88.2	0.2
5	0.7	1.1	0.0	-2.7	-2.9	-1.7	-1.3	97.4	-2.1	91.8	4.7
6	-2.5	-2.2	0.3	-0.1	0.4	-0.8	1.9	99.6	1.6	128.0	-4.2
7	0.9	1.3	0.4	-0.3	0.4	-0.7	0.0	99.6	-1.1	136.2	1.9
8	0.4	0.7	0.3	0.3	0.7	-0.8	2.0	93.5	-2.6	96.4	0.9
9	r 0.4	r 0.6	r 0.1	r -0.9	r -0.6	r -0.8	r 1.9	r 102.8	r -2.2	r 81.5	r 2.5
10	p 0.7	p 0.7	p 0.2	p -2.8	p -2.8	p -0.8	p 1.2	p 101.5	p 0.8	p 82.8	p 2.5
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出			

	就業者数 ⁴⁾					失業率（季調値）					
	日 本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2010年	6,257	13,906	3,874	2,913	2,573	5.1	9.6	7.0	7.8	9.3	9.6
11	5,977	13,987	3,879	2,928	2,576	4.5	8.9	5.8	8.1	9.2	9.7
12	6,270	14,247	3,913	2,960	2,580	4.3	8.1	5.4	7.9	9.8	10.5
13	6,311	14,393	3,953	2,995	2,576	4.0	7.4	5.2	7.6	10.3	10.9
14	6,351	14,631	3,987	3,064	2,580	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2
14年9月	6,362	14,661	4,012	3,080	2,593	3.6	5.9	5.0	5.9	r 10.5	10.1
10	6,354	14,726	-	-	-	3.5	5.7	5.0	5.8	10.5	r 10.1
11	6,350	14,733	-	-	-	3.5	5.8	4.9	5.6	10.5	10.0
12	6,376	14,744	4,017	3,088	2,575	3.4	5.6	4.8	5.5	10.5	9.9
15年1月	6,374	14,820	-	-	-	3.6	5.7	4.8	5.5	10.4	9.8
2	6,376	14,830	-	-	-	3.5	5.5	4.8	5.5	10.4	9.7
3	6,366	14,833	3,992	3,094	2,558	3.4	5.5	4.8	5.5	10.3	9.7
4	6,338	14,852	-	-	-	3.3	5.4	4.7	5.6	10.3	9.6
5	6,357	14,880	-	-	-	3.3	5.5	4.7	5.6	10.4	9.6
6	6,391	14,874	3,994	3,087	2,585	3.4	5.3	r 4.7	5.5	10.5	9.5
7	6,378	14,884	-	-	-	3.3	5.3	4.6	5.3	r 10.7	9.4
8	6,375	14,904	-	-	-	3.4	5.1	4.5	5.2	10.8	r 9.3
9	6,399	14,880	-	-	-	3.4	5.1	4.5	-	r 10.8	9.3
10	6,396	14,912	-	-	-	3.1	5.0	4.5	-	10.8	9.3
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			

注4)ドイツ、イギリス、フランス:四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。